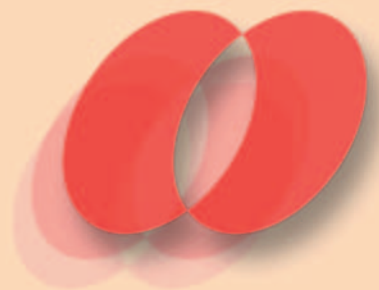


証券コード：2922

株主のみなさまへ

第60期報告書

平成19年4月1日～平成20年3月31日



株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素は「なとりグループ」に格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第60期（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）報告書をお届けするにあたり、改めて皆様の日頃のご支援に深く感謝申し上げます。

当社グループは、さらなる企業価値の向上を目指し、お客様に「安全・安心」でよりおいしい製品をお届けするために、新たな発想に基づきながらも原点に立ち帰り、おつまみメーカーにしかできない製品開発に積極的にチャレンジしてまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。



代表取締役社長

平成20年6月吉日 名取三郎

度は食べていただきたい」シリーズの市場認知と評価が高まったことやボトルタイプ製品の充実により、いか製品は堅調に推移しました。いか以外の水産加工製品では中国問題によって莖わかめが影響を受けたこと、低粗利の一次加工品も含めた原料売りの見直し等もあり減収となりました。畜肉・酪農加工製品では、「一度は食べていただきたい」シリーズが好調に推移し増収となりました。農産加工製品では、中国からの落花生輸入が一時的に停止し豆製品等の売上減少が響き減収となりました。素材菓子製品では梅・栗製品の売上減少が響き減収、スナック菓子製品では製品の改廃期間が短く、十分にマーケットに対応する製品開発が間に合わず減収となりました。チルド製品では、新製品が順調に推移し増収となりました。

研究開発面では、原料にこだわったプレミアム製品の研究・開発やマーケットニーズを組み入れた新製品開発に取り組みました。また、技術面では、水産系スナックの加工技術の開発等を行いました。

調達面では、高騰する原料に対し、調達ルートの変更や原料の代替等を行いました。コストアップを余儀なくされました。そのため、約70アイテムの規格変更によるコストダウン、省人化による生産性の向上、労務費の削減等に全社を挙げて取り組み、さらに物流面では、在庫の適正化推進、物流効率の改善にも取り組んでまいりました。

これらの諸施策を行ってまいりましたが、平成20年3月期の連結売上高は前期比3.2%減収の314億26百万円となりました。利益面では、売上総利益率が前期比0.6%上昇しましたが、販売促進費、運送費等の増加もあり、営業利益が8億93百万円（前期比28.9%減）、経常利益が9億12百万円（前期比28.2%減）、当期純利益は5億22百万円（前期比29.3%減）となりました。

なとり「新おつまみ宣言」

素材の風味を活かし、手軽に食べられ、楽しさを演出するおつまみをお届けします。

ミッション

素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。

経営理念

株式会社なとりとそのグループは、自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係るすべての人が誇りを持てる会社を目指します。



当期の連結業績の状況をご説明ください。



当連結会計年度における国内経済は、緩やかな拡大傾向にあるものの、原油・原材料価格の高騰や急激な円高の影響等から企業の景況感にかげりが生じ、個人消費も相次ぐ諸物価の値上げの影響から鈍化しております。加工食品業界は、消費の鈍化に加えて業種業態を超えた企業間の販売競争がより激化しております。また、食品各社は、食品衛生管理に関する諸問題を受け、これまで以上に安全・安心に取り組んでおります。

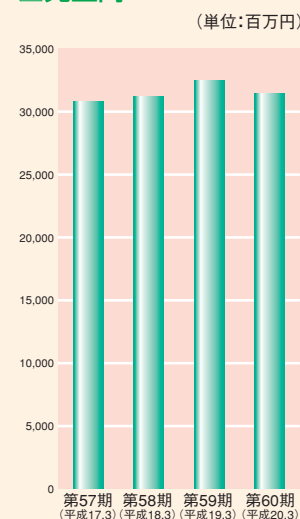
このような状況下、当グループといたしましては、営業面におきまして、リージョナルでは地域1番、2番チェーンとの取り組み強化やシェアの低いエリアへのアプローチ強化、返品削減等に取り組み、また提案型営業システムの導入、営業所の支援体制強化により、売上目標を達成できました。一方、広域では珍味製品の特定取引先・特定製品の落ち込みや販売競争の激化があり、下期に売上を落としました。

ジャンル別の売上状況は、水産加工製品では、プレミアム製品の「一

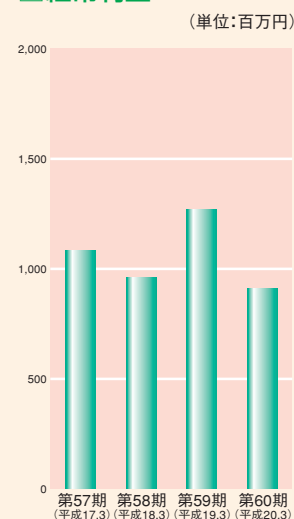
Contents

ごあいさつ	1
イノベーション63～新生なとりへの道～	5
商品ラインナップ	7
財務の状況	9
新商品の紹介	11
開発・生産・営業・物流拠点	12
会社の概要・企業集団の状況	13
株式の状況	14

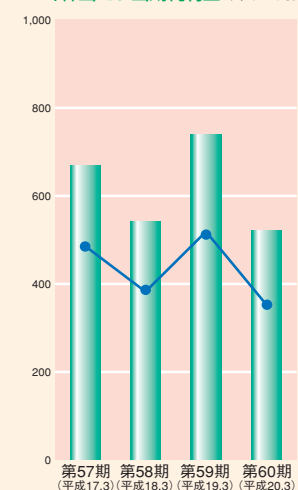
売上高



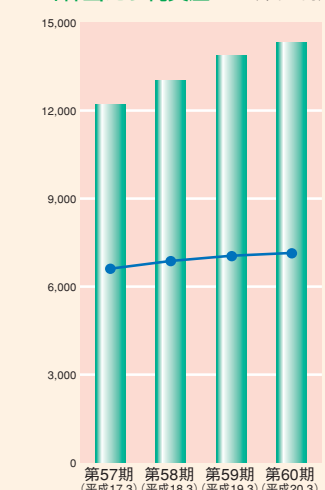
経常利益



当期純利益 1株当たり当期純利益



純資産 1株当たり純資産



Q 今後の製品戦略および新製品開発についてお聞かせください。

A おつまみ市場の創出として、2カテゴリー・9ジャンルごとの戦略に対応した新製品開発と新ジャンル開拓を引き続き進めてまいります。また、新製品に対するお客様の反応を機敏にキャッチし、次につながる新製品の開発を推進してまいりたいと考えております。さらには、新たな“食シーン”を創造する製品やプレミアム製品、そして若年層向け珍味の開発に取り組んでまいります。

水産加工製品のジャンルでは、原料・製法・パッケージなどで差別化できるような新しい価値をもった製品の開発を推し進めます。好調な畜肉・酪農加工製品のジャンルでは、引き続きプレミアム製品やコラボレート製品の開発に注力いたしますが、特に畜肉の分野ではサラミ、ビーフジャーキーに続く第三の柱となる新しい製品の開発を考えております。また、次世代珍味への挑戦として、当社の強みである加工技術を最大限に活かし、従来の珍味と融合させた新たな形態や新たな食感を追求したスナック的感覚で手軽に食べられる製品を「すなっくな珍味」と名づけ、開発に取り組んでまいります。この「すなっくな珍味」および新規惣菜レトルト製品を開発することで、従来の珍味のお客様に新たな満足を提供し多様化するお客様のニーズに対応してまいります。素材菓子製品では、梅やこんにやくを素材とした女性向け製品群の充実、さらに新しいコーティング技術を活用した新製品や飴の新製品も市場に投入していく予定です。チルド製品のジャンルでは、チーズ鱈をベースとした新たなおつまみチーズ

製品や新加工技術を活用した畜肉製品、およびフードパック製品を研究・開発中です。また、おつまみの新しい食べ方提案製品といたしまして、新たに『ディップするおつまみシリーズ』2製品を市場投入いたしました。おつまみの新たな“食シーン”の開拓で、おつまみ市場の活性化に結びつくものと考えております。



ディップするおつまみシリーズ

Q 新たに策定された中期経営計画『イノベーション63』についてお聞かせください。

A 私どもは、この3月期で節目の第60期を終えましたが、現在の当グループを取り巻く環境は、少子高齢化を背景とした珍味顧客の高齢化や低年齢層の減少、消費者ニーズの多様化による業種・業態を超えた食品売場のボーダレス化、また、新興国の躍進や経済のグローバル化がもたらす原材料高、原油高等による企業収益の圧迫など厳しい状況にあり、一方食の安全・安心に対する社会的責任の重要性にも応えていかなければなりません。こうした状況下、第60期は残念ながら、減収・減益に終わりました。この結果を真摯に受け止め、さらなる飛躍をするために、新・中期経営計画『イノベーション63』を策定いたしました。『イノベーション63』では前・中期経営計画で取り組みました2カテゴリー・9ジャンルごとの販売戦略をさらに進め、新たな発想による新しい珍味の開発を進めるとともに、研究開発力の強化や新たな顧客層を開拓することで、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

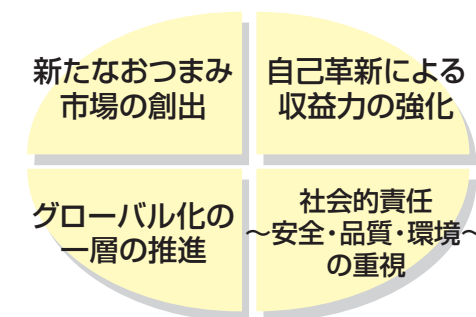
そのため、まず「顧客満足」「株主満足」「社会満足」「社員満足」の『4つの満足』をビジョンとして設定いたしました。

さらに、経営目標としまして、①新たなおつまみ市場の創出②自己革新による収益力の強化③グローバル化の一層の推進④社会的責任～安全・品質・環境～の重視という4つの重点戦略を掲げました。

従来のやり方に固執することなく、イノベーションを常に念頭に置き、収益力の強化を図りたいと考えております。

『イノベーション63』の目標数値としましては、3年後にグループ売上高330億円、経常利益14億円、ROE 5.5%を掲げ、達成へ向けて事業活動を展開してまいります。

経営目標 (=重点戦略)



新・中期経営計画

イノベーション63～新生なとりへの道～

第61期 平成21年3月期 ～ 第63期 平成23年3月期

ビジョン

1 常にお客様の視点に立って仕事をし、お客様に楽しさを演出するおつまみを提供します。

顧客満足

株主満足

2 収益性の向上を背景とした株主還元の充実を図ります。

イノベーション63 新生なとりへの道

3 法令を守り環境に配慮し、安全安心を確保しつつ、おつまみ食文化の創造と発展に寄与します。

社会満足

社員満足

4 なとりのモノづくりの伝統を守り、自己の可能性を最大限追求します。

新しい需要を創造し、成熟型社会にふさわしい持続可能な企業基盤を確立し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

経営目標 (= 重点戦略)

1. 新たなおつまみ市場の創出

2カテゴリー・9ジャンルごとの戦略に対応した新製品の開発と新たなジャンルの開拓を引き続き進めます。新たな“食シーン”を創造する製品やプレミアム製品の開発、また、研究開発力とリサーチ機能の強化によるお客様の視点に立った競争優位な製品の開発を行い、新たなおつまみ市場を創出します。

2. 自己革新による収益力の強化

従来のやり方に固執せず、イノベーションを常に念頭に置き、収益力の強化を図ります。具体的には、営業組織の枠を超えたチーム編成による提案力の強化やチャネル戦略に基づいた営業所の利益改善と営業戦力の効率的な配置、プライベートブランドの効率的な導入に伴う売上拡大。アイテム削減による生産性向上と原料調達・物流・営業の効率化、現場作業の改善や省人化、生産拠点の再編、生産ラインの抜本的再構築による効率化と生産性向上、在庫管理のレベルアップによる配送センターの効率化や物流品質の向上、業務のIT化など管理機能の強化によって収益力の強化を図ります。

3. グローバル化の一層の推進

原料調達面では、最近の原料高騰から引き続き厳しい状況が予測されるため、海外調達先の見直しや新たな海外委託生産先の開拓、あるいは代替原料の検討や新原料開発などを継続し、品質とコストの追求を図ってまいります。さらに、海外市場への製品輸出については、実行段階に入っております。

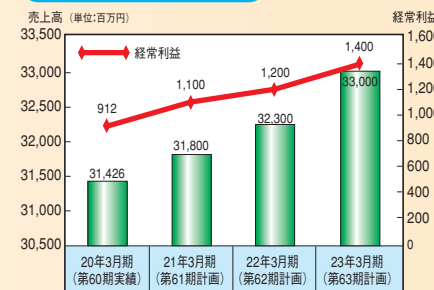
4. 社会的責任 ～安全・品質・環境～ の重視

企業の社会的責任を果たすため、さまざまに変化するリスクに的確に対応できるよう、引き続き内部統制システムの再構築を進め、コンプライアンスを徹底した事業活動と健全な会社経営を実行するために継続的に取り組んでまいります。また、「なとり品質保証憲章」のグループ全体へのさらなる浸透に努めるとともに、品質管理に配慮した設備投資を積極的に進め、食品の安全性・安心の確保に努めてまいります。

新・中期経営計画の構成



経営目標 (数値目標)



製品ジャンル別戦略

新・中期経営計画 イノベーション63 (第63期目標)

水産加工製品		小物菓子製品	
水産加工製品	16,700	小物菓子製品	400
畜肉加工製品	4,800	素材菓子製品	1,800
酪農加工製品	4,100	チルド製品	1,000
農産加工製品	800	珍珠外売場合計	3,200
新ジャンル (すなっくな珍珠・レトルト)	500	その他	200
その他製品	2,700	合計	33,000
珍珠売場合計	29,600		

財務の状況

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
流動資産	10,642	11,738
現金・預金	1,033	2,085
受取手形・売掛金	4,646	5,407
たな卸資産	4,450	3,704
繰延税金資産	168	199
その他	356	346
貸倒引当金	△13	△5
固定資産	13,312	13,048
有形固定資産	11,763	11,477
無形固定資産	133	135
投資その他の資産	1,415	1,435
① 資産合計	23,954	24,787

負債の部

流動負債	7,448	8,989
支払手形・買掛金	2,823	3,717
短期借入金	2,664	1,689
1年以内に返済予定の長期借入金	300	198
1年以内に償還予定の新株予約権付社債	—	641
未払法人税等	177	533
賞与引当金	290	303
その他	1,192	1,906
固定負債	2,172	1,913
長期借入金	1,301	973
繰延税金負債	586	664
役員退職慰労引当金	203	180
その他	81	94
② 負債合計	9,620	10,902

純資産の部

株主資本	14,330	13,770
資本金	1,975	1,654
資本剰余金	2,290	1,970
利益剰余金	10,496	10,149
自己株式	△432	△4
評価・換算差額等	3	113
その他有価証券評価差額金	3	113
③ 純資産合計	14,334	13,884
負債・純資産合計	23,954	24,787

連結損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	31,426	32,448
売上原価	21,171	22,054
売上総利益	10,254	10,394
販売費及び一般管理費	9,360	9,138
営業利益	893	1,256
営業外収益	90	74
営業外費用	72	58
経常利益	912	1,271
特別利益	6	354
特別損失	54	362
税金等調整前当期純利益	865	1,264
法人税、住民税及び事業税	426	583
法人税等還付税額	△54	—
法人税等調整額	△30	△61
少数株主利益	—	2
当期純利益	522	739

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△430	3,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	△163
財務活動によるキャッシュ・フロー	801	△2,209
現金及び現金同等物の増減額	△971	929
現金及び現金同等物期首残高	1,698	769
現金及び現金同等物期末残高	726	1,698

POINT1 資産合計

①資産の部は主に、現金・預金、受取手形・売掛金、建設仮勘定の減少、たな卸資産、所有不動産活用に伴う建物の増加により、連結総資産は239億54百万円となりました。

個別貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	当期	前期
	(平成20年3月31日現在)	(平成19年3月31日現在)
流動資産	9,748	10,437
現金・預金	636	1,409
受取手形・売掛金	4,286	4,993
たな卸資産	4,341	3,427
繰延税金資産	117	134
その他	378	476
貸倒引当金	△11	△2
固定資産	10,936	10,649
有形固定資産	9,119	8,707
無形固定資産	127	130
投資その他の資産	1,688	1,811
資産合計	20,684	21,087

負債の部

流動負債	6,196	7,378
支払手形・買掛金	2,816	3,604
短期借入金	1,890	690
1年以内に返済予定の長期借入金	183	78
1年以内に償還予定の新株予約権付社債	—	641
未払法人税等	164	497
賞与引当金	206	209
その他	935	1,657
固定負債	1,307	1,011
長期借入金	500	156
繰延税金負債	582	662
役員退職慰労引当金	203	172
その他	21	20
負債合計	7,504	8,389

POINT2 負債合計

②負債の部は主に新株予約権付社債の償還による減少及び未払法人税等の減少により96億20百万円となりました。

純資産の部

株主資本	13,176	12,583
資本金	1,975	1,654
資本剰余金	2,290	1,970
利益剰余金	9,342	8,963
自己株式	△432	△4
評価・換算差額等	4	113
その他有価証券評価差額金	4	113
純資産合計	13,180	12,697
負債・純資産合計	20,684	21,087

個別損益計算書

(単位:百万円)

	当期	前期
	平成19年4月1日から平成20年3月31日まで	平成18年4月1日から平成19年3月31日まで
売上高	28,918	29,964
売上原価	20,133	21,182
売上総利益	8,785	8,782
販売費及び一般管理費	7,920	7,747
営業利益	864	1,034
営業外収益	152	151
営業外費用	88	72
経常利益	929	1,113
特別利益	1	220
特別損失	39	329
税引前当期純利益	891	1,004
法人税、住民税及び事業税	379	514
法人税等還付税額	△54	—
法人税等調整額	11	△51
当期純利益	555	542

POINT3 純資産合計

③純資産の部は新株予約権付社債の権利行使により資本金、資本剰余金それぞれ増加、利益剰余金も増加した結果、純資産合計143億34百万円となり、自己資本比率は前期比3.8%増の59.8%となりました。

連結株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	1,654	1,970	10,149	△4	13,770	113	13,884
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	320	320	—	—	641	—	641
剰余金の配当	—	—	△176	—	△176	—	△176
当期純利益	—	—	522	—	522	—	522
自己株式の取得	—	—	—	△427	△427	—	△427
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△109	△109
連結会計年度中の変動額合計	320	320	346	△427	559	△109	450
平成20年3月31日残高	1,975	2,290	10,496	△432	14,330	3	14,334

個別株主資本等変動計算書 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日残高	1,654	1,970	8,963	△4	12,583	113	12,697
事業年度中の変動額							
新株の発行	320	320	—	—	641	—	641
剰余金の配当	—	—	△176	—	△176	—	△176
当期純利益	—	—	555	—	555	—	555
自己株式の取得	—	—	—	△427	△427	—	△427
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△109	△109
事業年度中の変動額合計	320	320	379	△427	592	△109	482
平成20年3月31日残高	1,975	2,290	9,342	△432	13,176	4	13,180

プレミアム商品

チーズ鱈Grand
くちどけチーズたらGrand



オランダ王室御用達のゴータチーズ「ベームスタークラシック」を使用したプレミアム商品「Grand」シリーズ2商品が発売になりました。

「チーズ鱈Grand」は、サムソーチーズとチェダーチーズをベースに、そのコクと旨みがより引き立つよう、「ベームスタークラシック」を14%配合し、本格的なナチュラルチーズの味わいを実現しました。

「くちどけチーズたらGrand」は、まろやかな風味のクリームチーズとクセがなくあっさりした味わいのサムソーチーズをベースに、「ベームスタークラシック」を10%配合、熟成チーズならではのコクと風味をしっかりと感じられる味わいに仕上げました。

南イタリアのおいしいサラミ



有名イタリア料理店監修のもと、イタリア南部カラブリア産唐辛子ペーストを使用、今まで輸入品やチルド製品でしか存在しなかった本場イタリアサラミのおいしさを再現しました。燻製せず、フェネル（セリ科のハーブ）の香りをほのかに効かせ、ピリッとした風味と甘くさわやかな香りが特徴です。

おつまみの新しい食べ方の提案

ディップするおつまみ



ディップ（クラッカーや生野菜などにつけて食べるクリーム状のソース）は欧米では非常にポピュラーなもので、近年日本でも素材に何かをつける食べ方が浸透してきています。

こうした新しい食べ方・味わい方を提案する2商品が「ディップするおつまみ」シリーズとして新発売になりました。

「フィッシュスティック&パーニャカウダオリジナルソース」は、白身魚のすり身を軽く味付け、サクッと焼き上げました。イタリアピエモンテ地方の郷土料理であるパーニャカウダソースの濃厚な味わいは、今までにないおいしさです。

「イカフライスティック&サルサ風オリジナルソース」は、あっさり仕立てのフライと野菜を粒状に残し青唐辛子でアクセントをつけ、酸味が効いたピリ辛味に仕上げたサルサ風ディップソースが抜群の相性です。



トピックス
モンドセレクション金賞受賞



2年連続受賞 2年連続受賞 好評発売中 新発売

世界的に権威のある食品品評会『モンドセレクション』において「チーズ鱈Grand」「一度は食べていただきたい粗挽きサラミ」が今回金賞を受賞。さらに、「一度は食べていただきたい熟成チーズ鱈」「濃厚チーズ鱈」も2年連続で金賞を受賞、計4商品が金賞を受賞しました。



メイホク食品



函館なとり



全珍



埼玉工場



- 開発拠点**
 - 食品総合ラボラトリー 東京都北区豊島8丁目3番3号
- 生産拠点**
 - (株) なとり埼玉工場 埼玉県久喜市清久町1番6号
 - メイホク食品(株) 北海道北斗市清水川1220番1号
 - (株) 函館なとり 北海道北斗市清水川142番12号
 - (株) CTF 埼玉県川口市青木1丁目20番16号
 - (株) 全珍 広島県呉市末広1丁目3番28号
- 営業拠点**
 - 営業所全国38カ所
- 物流拠点**
 - 首都圏配送センター 埼玉県加須市大桑2丁目23番1
 - 北日本配送センター 北海道札幌市東区19条東22丁目1番4号
 - 東北配送センター 宮城県仙台市若林区卸町東2丁目2番7号
 - 中部日本配送センター 愛知県名古屋市中川区柳森町803
 - 関西配送センター 大阪府東大阪市本庄中1丁目1番33号
 - 九州配送センター 福岡県大野城市御笠川4丁目7番16号
- 連結子会社**
 - 国内10社

会社の概要・企業集団の状況

会社の概要 (平成20年3月31日現在)

会社名 株式会社なとり
 本社 東京都北区王子5丁目5番1号
 設立 昭和23年6月
 資本金 1,975,125,250円
 従業員数 564名 (男子386名、女子178名)
 主要取引銀行 三菱東京UFJ銀行、みずほ銀行、農林中央金庫、
 商工組合中央金庫、りそな銀行、三井住友銀行

役員 (平成20年6月27日現在)

取締役会長	林 徹
代表取締役社長	名取 三郎
代表取締役副社長	名取雄一郎
取締役 常務執行役員	出島 信臣
取締役 常務執行役員	小林 眞
取締役 上席執行役員	小嶋 利光
取締役 上席執行役員	北見 弘之
取締役 (社外)	岡崎 正憲
取締役 (社外)	中尾 誠男
監査役 (常勤)	塩谷 格
監査役 (社外)	割出 雄一
監査役 (社外)	河合 洸一
監査役 (社外)	大野 二郎
上席執行役員	水野 政裕
上席執行役員	西村 豊
執行役員	永井 邦佳
執行役員	山形 正
執行役員	鎌田 達夫
執行役員	安田 正伸

企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社10社を連結対象会社として構成され、おつまみ(2カテゴリ・9ジャンルを機軸とし、珍味売場向け5製品群「水産加工製品」「畜肉加工製品」「酪農加工製品」「農産加工製品」「その他製品」、珍味売場以外の4製品群「小物菓子」「素材菓子」「スナック菓子」「チルド製品」)、惣菜製品他、食品全般の製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。また、所有不動産の有効的な活用を目的とした賃貸事業も行っております。

株主優待につきまして

平成20年3月31日現在、当社株式を100株以上保有の株主の皆様に対して、よりすぐりの商品を贈呈いたしております。

優待内容

100株以上1,000株未満	2,000円相当
1,000株以上	3,000円相当

なお、優待品は定時株主総会終了後に発送いたしますので、皆様のお手元へお届けするのは7月上旬になる予定でございます。何卒ご了承のほどよろしくお願い申し上げます。



2,000円相当



3,000円相当

株式の状況 (平成20年3月31日現在)

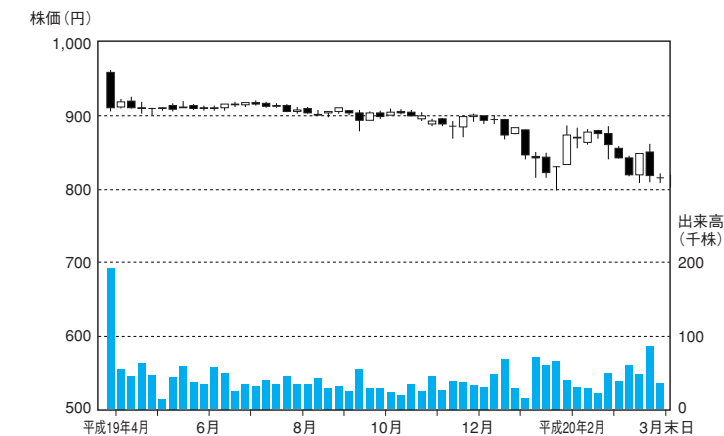
- 発行可能株式総数 40,000,000株
- 発行済株式の総数 15,532,209株
- 株主数 25,011名

大株主

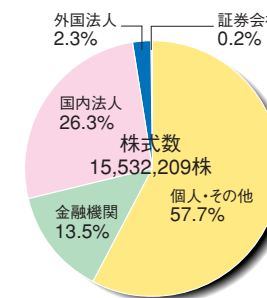
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社名旺エーステート	2,517,000	16.2
有限会社メイオウ	837,336	5.4
名取三郎	677,408	4.4
横山よし子	672,684	4.3
名取雄一郎	544,100	3.5
なとり取引先持株会	503,420	3.2
名取治	443,500	2.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式489,458株があります。

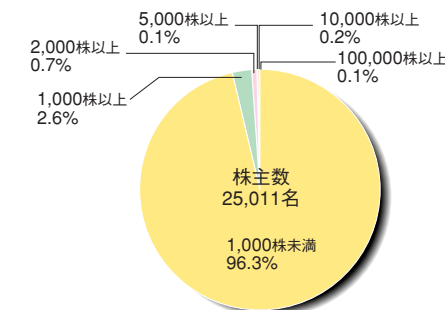
株価チャート (平成19年4月1日～平成20年3月末日)



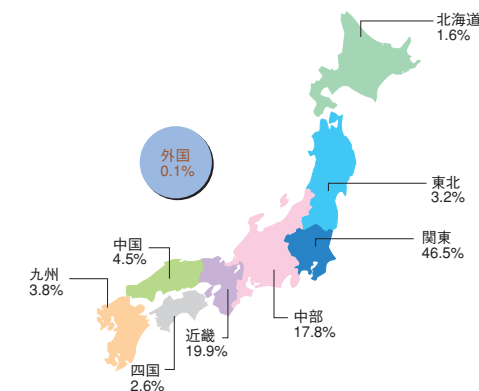
所有者別(株式数比率)



所有株式数別(株主数比率)



地域別(株主数比率)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年の3月31日
定時株主総会	毎年6月
期末配当	3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録株式質権者にお支払いいたします。
中間配当	中間配当を行う場合は、9月30日の最終の株主名簿(実質株主名簿を含む)に記載または記録された株主(実質株主を含む)または登録株式質権者にお支払いいたします。
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告ホームページ http://www.natori.co.jp/koukoku/index.html 貸借対照表・損益計算書ホームページ http://www.natori.co.jp/kessan/index.html
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120(78)2031
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本店および全国各支店

HOME PAGE



<http://www.natori.co.jp/>

株券の電子化について

株券の取引等がより安全かつ迅速に行われることを目的に、上場会社の株券は電子化されることとなり、2009年1月の実施に向けて準備が進められています。株券電子化へのご対応（名義書換、証券会社を通じた株券保管振替機構へのお預け）をお早めにお願いたします。

- 株券を自宅や貸金庫等、ご本人で管理する場合、株券がご本人の名義になっていないと株券電子化実施後に株主の権利を失うおそれがありますので、名義書換を行ってください。
- 単元（100株）未満の株式を保有し、ご本人名義で登録されている場合は、証券会社に預け入れるなどの手続きは必要ありません。株券電子化後も、株主としての権利は自動的に確保されます。